

令和8年度 第1回大野市脱炭素推進会議 議事要旨

日 時 令和8年5月29日（金）午前10時30分～午後0時10分

場 所 結とびあ3階 305・306号室

○出席者

委 員：13名（10名欠席）

事務局：5名（環境・水循環課職員）

1 開会

事務局より開会

2 会長あいさつ

【会長】

本日は気温約20度で、昨日・一昨日に比べ過ごしやすい状況であった。しかし、本来平年並みである20度が特別に快適と感じられる点に、気候変動の影響が表れている。

地球温暖化は進行しており、「地球沸騰化」との表現も広まったが、現在は関心の低下や常態化が懸念されるため、引き続き注視が必要である。

加えて、今年は大規模なエルニーニョの発生が予測され、豪雨災害や農産物、特に米の収量減少が懸念されている。これに伴い食料費の上昇も見込まれ、市民生活への影響は大きい。

こうした状況を踏まえ、本会議は市民一人ひとりの主体的な取組を推進する場である。施策の現状報告を受け、今後の進め方について忌憚のない意見をお願いしたい。

3 推進会議の趣旨及びスケジュールについて…資料1～2

事務局より資料2に沿って説明

<意見>

なし

4 議事

(1) 大野市脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトの取組状況について…資料3

事務局より、プロジェクトごとに令和7年度末時点の取組状況を説明し、プロジェクトごとに委員の意見を仰ぎ、推進会議の総意としての進捗評価（○：順調、△：努力が必要、×：相当の努力が必要）を決定するための採決を行った。

A-① 木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立

<意見>

【委員】

当発電所は、安定稼働の面では順調であり、令和7年度は365日中339日と高い稼働率を維持している。

一方で、経営面の安定化に向けて、FITからFIPへの移行を視野に入れながら、さまざまな努力を進めていく。

あわせて、FIP移行後には、非化石証書の積極的な購入などについて大野市の支援をいただければ、さらなる安定運営につながるものと考えている。

<評価>

「○（順調）」に決定

A-② 森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築

<意見>

【委員】

「福井県 LED クレジット共同創出・販売事業」について、本事業は、県及び県内自治体の公共施設における照明のLED化を進め、その結果として削減されたCO₂を環境価値としてJ-クレジット認証し、市場で販売するものであり、本年度から開始された。

また、自治体に加え県内企業も参画可能であり、LED化により創出されたCO₂削減量に応じてクレジット認証を受け、販売収益が配分される仕組みとなっている。

通常、J-クレジットは小規模案件では認証コストが課題となるが、本事業では複数案件を束ねることでコストの抑制が図られている。

なお、LEDによる削減量は限定的であり収益性には不確実性があるものの、県内の環境意識向上に資する取組である。

【会長】

カーボンクレジットについて、県においても今後さらなる取組の加速が見込まれる。

県環境審議会カーボンニュートラル部会においても、J-クレジットに関して県の積極的関与を求める意見が示された。また、市町単独ではなく、県・市町・企業が一体となって取り組むべきとの認識が共有された。

従来、環境施策は経済活動とトレードオフの関係と捉えられてきたが、J-クレジットはその関係を緩和し、インセンティブとして機能し得ると考えられる。

<評価>

「△（努力が必要）」に決定

B-① 健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブ

<意見>

【委員】

建築分野においては、新築を中心に省エネ設備の導入がほぼ標準化している。実務現場においても省エネ機器の活用が進められている。

また、会員事業者の中には電気自動車の導入を進めている企業もあり、一定の脱炭素への取組が進展している。

LEDについても、新築のみならず改修を含め、ほぼすべての建物で導入が進んでいる。このように、建築分野全体として省エネ化は着実に進展している。

さらに、移動においては乗り合わせを行い車両台数の削減を図るなど、組合として協力しながら取り組んでいる。

【会長】

福井県では、令和 8 年度も「次世代自動車普及促進事業」を継続する方針である。また、28 歳以下を対象に EV 購入費の一部を助成する「若年層向け次世代自動車普及促進事業」も打ち出されている。これらの制度を活用することで、取組のさらなる推進が期待される。

<評価>

「○（順調）」に決定

B-② 共創と IT を活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化

<意見>

【委員】

市の公共交通について、IT 活用としてバスロケーションシステムを導入している。バスの位置情報をスマートフォンで確認できる仕組みであり、令和 5 年度中途からまちなか循環バスに、令和 6 年度からは和泉大野線にも拡大している。特に通学利用の多い和泉大野線においては、冬季の不安定な運行状況をリアルタイムで把握できるようになっている。

また、まちなか循環バスではデジタル定期券の導入により利便性向上を図っている。

加えて、地域の集まり等を活用した乗り方教室やPR活動により利用促進に取り組んでいる。

次に「共創」の取組として、小山地区において住民主体の助け合い型移動支援の本格運行を開始しており、開始後約3か月で26回の利用実績がある。

今後も、脱炭素ビジョンに基づき、「共創」と「IT活用」の取組を着実に推進していく方針である。

<評価>

「○（順調）」に決定

B-③ 市街地エリアのスマートコミュニティ整備

<意見>

【委員】

郊外におけるオフサイト型再エネ導入については、現状では太陽光発電が中心とならざるを得ないが、大野市は多雪地域であるため設備費が高くなるという課題がある。

脱炭素先行地域への採択等により補助が得られる場合は導入の可能性が高まるものの、現時点ではハードルは高い。また、オフサイト PPA による供給スキームについても、設備費の観点から採算確保は困難である。

一方で、市内の卒 FIT 電力を集約し越前大野城及びうらら館へ供給している取組について、うらら館向け電力を中心市街地へ振り替えることができれば、当該エリアの脱炭素化に寄与する可能性がある。そのためには中心市街地における受け皿となる電力契約の確保が課題である。

以上を踏まえ、当社としては課題を認識しつつ、大野市の脱炭素化に積極的に協力していく考えである。

<評価>

「×（相当の努力が必要）」に決定

B-④ ごみ減量化の推進

<意見>

【委員】

会員の各家庭において生ごみ処理機を活用し、乾燥させた生ごみに資材を混ぜて堆肥化している。この堆肥を用いて、じゃがいもや玉ねぎなどの栽培しやすい野菜を生産し、学校給食の食材として提供している。紅葉まつりにおいては、来場者に堆肥の

配布も実施している。今後はさらに生産量を増やしていければと考えている。

<評価>

「△（努力が必要）」に決定

C-① 小水力発電の導入拡大

<意見>

【委員】

当組合では大野市外の取組として、小水力発電事業を敦賀市において実施しており、昨年6月から稼働を開始している。稼働当初は降雨量が少なく運転に不安もあったが、現在は順調に稼働しており、概ね1,000世帯分の電力を供給している。

設備の維持管理については、落ち葉除去や清掃等を定期的に行い、週1回の点検を通じて安定運用を継続している。

<評価>

「△（努力が必要）」に決定

C-② バイオマスエネルギーの利活用

<意見>

【委員】

当組合は、大野市から補助金等の支援を受けている。一方で、バイオマス燃料の安定供給については、木質バイオマス発電所へ毎年供給しているものの、現時点では計画量に達していない。今後は供給量の拡大に努める方針である。

また、県内には安定供給協議会が設置され、複数の森林組合が参加しているが、当組合単独での対応には限界がある。他の組合や事業者に対しても、さらなる協力と取組強化を求めている。

<評価>

「○（順調）」に決定

C-③ 太陽光発電の導入支援

<意見>

【委員】

先日、社内において、奥越地域や大野市のような豪雪地帯における太陽光パネル設置の課題が共有された。

本課題は各企業に共通するものであり、当社においても対応に苦慮している。

一方で、一定のニーズが確認されていることから、当社としても設置に向けた取組を進めていく考えである。今後も大野市と連携し、課題解決に取り組んでいきたい。

<評価>

「△（努力が必要）」に決定

D-① 再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築

<意見>

【委員】

再エネ電気については、関係企業の協力により、市内 5 施設（越前大野城、うらら館、イトヨの里、あかね保育園、荒島保育園）で導入している。

これにより、当該施設における電力由来の CO₂排出は実質ゼロとなり、市役所全体の削減にも寄与している。

また、来月の環境フェアでは CO₂フリー電気を活用し、排出ゼロのイベントとして PR する予定である。今後は、こうした取組を民間にも拡大するため、CO₂フリー電気の普及啓発を進めていく。

<評価>

「○（順調）」に決定

D-② 再エネ供給による産業振興

<意見>

【副会長】

富田産業団地については、隣接地に木質バイオマス発電所が立地し、再エネ電力の供給が可能である点は大きな強みである。再エネの活用は企業価値の向上に加え、サプライチェーン維持や化石燃料価格変動リスクの低減にも資するものである。

さらに、社会的評価や信用力の向上にも寄与することから、再エネを活用した企業誘致を引き続き推進すべきである。

あわせて、市内事業者に対する再エネ活用についても、継続的に後押ししていく考えである

<評価>

「×（相当の努力が必要）」に決定

D-③ 農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築

<意見>

【会長】

道の駅「越前おおの 荒島の郷」は県内観光地ランキングで第 2 位に選ばれるなど、情報発信力の高い来訪者が集まる拠点となっている。

このため、農産物販売にとどまらず、脱炭素の取組を発信・実践する場として活用していくことが重要であると考えます。

<評価>

「△（努力が必要）」に決定

E-① 官民連携による脱炭素プロジェクトの推進

<意見>

なし

<評価>

「○（順調）」に決定

E-② 脱炭素人材の育成とネットワークづくり

<意見>

【委員】

大野市には地域に根差した人材・企業・拠点が既に存在しており、脱炭素人材の育成においては、新たに専門人材を育てるのではなく、既存の知見を共有していくことが重要である。

そのため、市や企業の取組を分かりやすく発信できる人材の育成が必要である。また、本日のような取組報告を市民へ広く発信し、成果を「見える化」することが重要である。

特に、水や森林への関心が高い市民性を踏まえ、視覚的な情報発信が有効である。例えば、公共施設において県産材の利用や炭素固定量、LED 導入効果等を表示することが考えられる。

さらに、バイオマス利用や地元食材活用による CO₂削減効果などを可視化することで、市民の理解促進につながる。

加えて、企業の環境配慮の取組を市内各地で発信すること自体が環境教育となる。これらの拠点を巡る仕組みを構築すれば、低コストで多様な学びの機会を提供できると考えられる。

【会長】

ゲーム感覚で、小学生などの子どもたちが市内を回る中で、自然と脱炭素に関する情報を得たり、学んだりできる仕組みが必要ではないかというご提案であったと受け止めている。真面目に学ぶことももちろん重要であるが、楽しみながら取り組める仕掛けとすることも非常に大切であると考え。

<評価>

「〇（順調）」に決定

(2) 構成団体からの活動報告

九頭竜森林組合からの活動報告

<意見>

【会長】

「植えて、伐って、使う」という循環は一見単純に見えるが、実際には非常に複雑であり、森林管理の困難さと重要性を改めて認識した。

また、適切に管理された森林では、50 年以上経過しても CO₂吸収量が維持されるとの知見もあり、山林所有者の境界把握は困難である一方で、極めて重要な課題であると認識した。

【委員】

作業人員の確保には、木材価格の向上が不可欠であると感じた。木材を高く買ってもらうための方策について伺いたい。

【委員】

人件費は上昇している一方で、立木価格は下落傾向にあり、現状は横ばいもしくは厳しい状況が続いているとの認識である。

今後についても、丸太価格の大幅な上昇は見込みにくいと考える。

【会長】

大野の木材は品質が高いと認識している。単なる値下げではなく、付加価値を高め
て販売していくことが重要である。例えば、加工を施すなど、木材の価値を高める仕
組みや工夫の創出が必要であると考える。

【委員】

国道沿いには伐採可能と思われる樹木が多く存在するよう感じられる。一方で、
伐採費用が木材の販売収入を上回る場合もあると聞くが、その点について見解を伺い
たい。

【委員】

補助金がなければ、伐採費用が収入を上回る状況となるのが実情である。
ただし、現在は国庫補助等を活用しており、間伐を実施した場合には、木材販売収
入は限定的であるものの、所有者にも一定の負担を求めつつ、可能な範囲で還元でき
る仕組みとしている。

(3) その他

事務局より下記の配布資料の案内

- ・「おおの環境フェア 2026」チラシ
- ・「フードドライブ」チラシ
- ・「星のまちおおのライトダウン」チラシ（案）
- ・「FUKUTEKI」リーフレット
- ・「ふく eco アプリを育てるアイデア大募集！！」チラシ

5 閉会

【副会長】

中東情勢の影響により、石油由来資源の不足や価格高騰が生じており、ガソリンを
はじめとするエネルギー価格も上昇している。

こうした状況を踏まえ、大野市内の事業者及び市民に対し、脱炭素・省エネの重要
性を発信していく必要がある。

今後とも引き続き、協力と意見をお願いしたい。

>>終了